

東京と日本の成長を考える検討会（第1回） 主な意見の概要

【日時】

平成30年6月14日（木曜日）15時00分～16時40分

【場所】

東京都庁第一本庁舎7階大会議室

【出席者】

小池 百合子	東京都知事
まつば 多美子	東京都議会議員（財政委員長）
伊藤 ゆう	東京都議会議員（都民ファーストの会 東京都議団）
谷村 孝彦	東京都議会議員（都議会公明党）
吉原 修	東京都議会議員（東京都議会自由民主党）
曾根 はじめ	東京都議会議員（日本共産党東京都議会議員団）
藤井 とものり	東京都議会議員（都議会立憲民主党・民主クラブ）
西川 太一郎	特別区長会会長（荒川区長）
長友 貴樹	東京都市長会会長（調布市長）
河村 文夫	東京都町村会会長（奥多摩町長）
市川 宏雄	明治大学名誉教授
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役
佐藤 主光	一橋大学国際公共政策研究部教授
田原 総一郎	ジャーナリスト
○ 辻 琢也	一橋大学副学長
橋本 圭一郎	公益社団法人経済同友会地方分権委員会副委員長 （塩屋土地株式会社代表取締役副会長）

○座長

（敬称略）

- 小池百合子知事
 - ・ 都市間競争はますます激しくなることが予想される。この東京がいかにして国際的な都市間競争に打ち勝ち、持続的な成長を成し遂げていくのが重要である。
 - ・ しかし、東京を標的とした税制の見直しが累次行われ、累計で6兆円が国へと移行された。今必要なのは、真の地方分権を見据えた地方の税財源の確立である。

- まつば多美子様
 - ・ いわゆる偏在是正措置は拡大の一途をたどっており、東京都の財政に大きな影響を与えている。
 - ・ 都議会財政委員会としても、こうした措置の問題点など、これまでも議論を行ってきた。都民生活を守るため、東京の更なる発展のため、また、東京の発展を日本全体の発展にも繋げるため、東京と日本の発展に向けた投資の重要性、地方税財源のあり方といった大きな視点から、しっかりと議論していきたい。

- 伊藤ゆう様
 - ・ この会議を通じて、東京が主体となりながら日本を活性化できるように議論をしていきたい。
 - ・ 少子高齢化時代を支える成長産業がどこにあり、そして東京がどうやってけん引していくのかを構想していく必要がある。また、その産業を支えるための担い手の部分で、東京は何を強くしていけば、海外から人が来てくれるのかを考える必要がある。

- 谷村孝彦様
 - ・ 国は、東京には税源が偏在していると周知しているが、これは極めて一面的な見方である。東京都は、首都機能を維持するための警察機能や、インフラ整備など、本来国が担うべき役割も多く担っている。
 - ・ 地方交付税制度によってベネフィットトラップが生じ、地方交付税を受けている地方自治体は、税収努力あるいは財政努力をすれば逆に交付額が減らされる。結果として、財政の主体性や自治権が奪われているのではないか。

- 吉原修様
 - ・ 長年、地方法人税や地方財源については東京都税制調査会で対応してきたが、国の税制改正の動きへの対応に向けて、東京都税制調査会と本検討会の役割分担をしっかりと

り示してもらいたい。

- ・ 激しい国際競争の中にあって、日本をけん引しなければならない東京がどのようなグランドデザインを描いていくのか。このことを早急にまとめていかなければならない。

○ 曾根はじめ様

- ・ 金融センター構想などで国の金融政策に追随し過ぎないことが大事である。地方交付税制度については、東京は不交付団体だが、国の圧力に苦しんでいる交付団体の立場も良く掴み、共同して交付税制度の地方自治を掘り崩す改悪に反対するということも重要である。
- ・ 都道府県が連携して法人事業税の超過課税を強化するなど、自治体間の共同財源づくりといった、新しい対策に乗り出すということも検討すべき。

○ 藤井とものり様

- ・ キーワードは選択と集中。国は東京の財源を不当に奪うよう動きを強めているが、東京の豊かさを奪うことによって地方が豊かになっていくという単純な話ではない。
- ・ 分権そのものを進め、東京も地方も自立し、ともに発展をしていくことが目指すべき方向だと思う。

○ 西川太一郎様

- ・ 東京は全国をしっかりと支えながら、地方の皆様の力によって生かされている。
- ・ 東京のエネルギーは地方に良い意味で転換して、ウィンウィンで行くんだということを手前に伝えていくことが大事である。

○ 長友貴樹様

- ・ 税財源の配分の問題を考えても、この間までは三大都市圏とその他みたいな趣があったが、いつの間にか地方消費税の清算基準の見直しなどで見事に分断され、東京だけが際立った印象というような趣が深い。
- ・ 経済効率をどう考えるかということと、日本全体の議論、地方創生の議論も十分に踏まえた上で、本検討会の議論を展開していくべき。

○ 河村文夫様

- ・ 昨年全国の町村長代表として、基金の問題で国のヒアリングを受けた。基金が非常に積み上がっている町村があるとのことだったが、行革をして血の滲むようなことをしながら、いざというときのためにやってきた町村長は憤慨していた。
- ・ 数値だけを見ながら偏在是正をしていくのではなく、東京自身が元気になることが日本が元気になるという観点からぜひ議論していきたい。

○ 市川宏雄様

- ・ 国際競争力で見ると東京の力は十分でない。国際交通ネットワークや災害対策などやるべきことがたくさんあり、お金がかかる。
- ・ 第1位都市への一極集中は全世界的に進行していて、ロンドンやパリも同じ状況である。大都市が頑張らないと国がもたない。東京が頑張らないと日本が危ない。

○ 佐々木かをり様

- ・ 国際都市の中における東京の魅力を明確にし、そこに投資するということと、それを持続させるようなお金の使い方を考えるべき。一方で地震なども予想され、危機管理というところでは、一般の世界中の都市よりもお金の蓄えが必要である。
- ・ 最終提案が、日本、東京、地方都市の全てにプラスになる仕組みであることが大切。

○ 佐藤主光様

- ・ 重要なことは、東京の国際競争力をどう引き上げるか。それに向けて税制はどうあるべきなのかを考えることが必要である。
- ・ 東京の国際競争力を阻害しているボトルネックは、高い法人税と、災害への備え。
- ・ 海外から資金と人材を集め、それを地方にも展開すれば、東京と地方はウィンウィンになる。

○ 田原総一郎様

- ・ 少子高齢社会という負のイメージを変えるため、高齢化の定義や、定年の定義を変え、健康で元気なうちは働ける環境を整備することが必要である。
- ・ 日本の産業はアメリカに遅れている。日本の大企業の経営者は皆危機感を持っている。残念なのは、日本の政界がこの危機感が分かっていないこと。世界大学ランキングでも、世界の大学に日本の大学は全く及んでいない。

○ 橋本圭一郎様

- 地方を回っているが、東京が激しい都市間競争にさらされていることや、地方分権のあり方に対しての意識が乏しく、残念ながら税を中心としたゼロサムゲームの話に終始している感がある。
- 東京があまりにも大きいが故に国のやることと重複しているところがあるため、国にやってもらうところ、東京が本当に重点的にやらないといけないところを明快に議論できると良い。